

貸借対照表

2017年 3月31日現在

日本海事興業株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	(1,900,614,123)	流動負債	(652,825,319)
現金預金	1,210,178,018	支払手形	13,718,425
売掛金	617,265,415	買掛金	42,381,278
貯蔵品	27,701,361	1年内返済予定の	
前払費用	16,126,677	長期借入金	117,104,000
繰延税金資産	16,560,651	未払費用	341,454,989
その他流動資産	15,593,757	預り金	6,984,158
貸倒引当金	△ 2,811,756	前受金	240,000
		賞与引当金	37,943,869
		未払法人税等	92,998,600
固定資産	(1,886,621,799)	固定負債	(786,481,270)
有形固定資産	(1,783,726,094)	長期借入金	387,648,000
船舶	1,591,433,130	特別修繕引当金	194,573,000
建物	252,888	退職給付引当金	204,260,270
構築物	1,141,158		
器具備品	2,417,437		
土地	13,800,000		
建設仮勘定	174,681,481		
		負 債 合 計	1,439,306,589
無形固定資産	(19,717,735)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,337,735	株主資本	
その他無形固定資産	18,380,000	資本金	(200,000,000)
		利益剰余金	(2,147,929,333)
投資その他の資産	(83,177,970)	利益準備金	(43,000,000)
投資有価証券	3,166,600	その他利益剰余金	(2,104,929,333)
関係会社株式	45,331,000	固定資産圧縮記帳積立金	171,306,582
差入保証金	7,012,180	別途積立金	160,000,000
長期繰延税金資産	12,270,568	繰越利益剰余金	1,773,622,751
その他投資	25,487,470		
貸倒引当金	△ 10,089,848		
		純 資 産 合 計	2,347,929,333
資産合計	3,787,235,922	負債及び純資産合計	3,787,235,922

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお船舶のうち隆興丸、錦興丸、海興丸、新興丸、月興丸については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

船舶	14年
建物	7年～24年
構築物	20年
工具器具備品	4年～15年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税の規定による法定繰入率を参考にして設定しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産(中小企業退職金共済制度の支給額)の見込額に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,320,933,731円

(2) 担保提供資産 船舶 880,840,344円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 400,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	24,000,000円
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	60円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月20日

② 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	40,000,000円
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	100円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月20日

4. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額 5,869円82銭

(2) 一株当たりの当期純利益 712円48銭